１つはヨーロッパ型であり、他の１つはアメリカ型である。こういう社会関連会計の類型化のポイントは、付加価値会計の採否または普及度にある。

付加価値会計は前者の型に多く見られ、後者の型では皆無に近い。この付加価値会計は、社会関連の重要事項たる所得配分の状況を描写するに最適であり、また所得配分と密接する付加価値の生成状況をも言明できる機能を具えている。関係会計情報のニーズが大きいヨーロッパ諸国において広まった付加価値会計である。ひるがえって、わが国では付加価値会計は普及している唯一の社会関連会計であり、もっぱら関係情報の内部ディスクロージャーと「社会関連管理会計」的な情報利用に役立てられているにすぎない。

ついでアメリカ型社会関連会計の構造だが、これは測定表示の仕方によって２種類に大別される。「社会性志向活動」が与えた「正負のインパクト」を貨幣タームで評価較量し、差引計算後の正味の社会的業績を把握してゆくのが、その１つである。アプト・エステス・リノウズなどの社会関連会計は、その代表格といえる。もう１つは社会関連事項ごとに「社会性志向活動」の経過や結果を計数化し（評点方式を加味する場合もある）、多種の社会的業績を通覧させる社会関連会計であって、これの実験・実践の事例は意外と豊富なようである。

さほど網羅的でもない社会関連情報を『年次報告書』のあちこちに差し込み、それでもって遂行した社会的責任の言明に片をつける、ある意味では杜撰な社会関連会計も、それはそれで可としたい。社会関連情報といえども、その情報価値には時期によって軽重があり、折に変移も生じるだろうから、そのディスクロージャーが網羅的でなく部分的になっても甘受されよう。いちばん警戒を要するのは［曖昧ではなさそうで曖昧な］社会関連情報なのである。アプトを初めとする社会関連会計のように、急いで社会関連情報の［統合］を図るのは、下手をすると、社会関連思考の発想を汚し、社会関連会計の原点に戻るかもしれない。

＊　　＊　　＊　　＊　　＊　　＊　　＊

旧来の企業会計では必要かつ十分な現代企業情報をまかないえない。しかし、社会関連会計の新登場は、それに対処する企業会計のたんなる新旧交替を意味しない。ここに伝統を継いで企業会計は新しく生れ変わったのである。社会関連会計は紛いない新生の証というべきであろう。やっと［生活の質］の劣位を体感しだした「物質文明下のワキ役人間」に、この社会関連会計はなにを贈るか。